



本会議の様子

みなさんからの 請願・陳情

採択したもの

◇地方消費者行政充実のための国による支援に関する陳情

不採択としたもの

◇足立区施設の受動喫煙防止対策のための基本指針(ガイドライン)と矛盾している、禁煙特定区域内の喫煙所の全廃を求める陳情

◇国民健康保険料の値上げ分を元にもとじて、区民の命と健康を守ることを求める陳情
—陳情の趣旨に沿いかねる

今定例会で可決した 意見書(全文)

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。意見書は関係機関に提出しました。

地方消費者行政充実のため国の支援を求める意見書

地域主権改革の議論が進む中、地方消費者行政に対する国の役割・責任が不明確となる懸念が懸念される。

これまで消費者行政を推進する中央官庁が存在しなかったこともあり、消費者行政に対する地方自治体の意識や体制には格差がある。また、地方自治体が担っている消費者行政の業務には、国全体の利益のために行っているものも少なからず存在している。

現在、国からの支援として、地方消費者行政活性化交付金などがあるが、いずれも期間限定のものであり、人的体制強化など継続的な経費の活用には限界がある。

国は、地方消費者行政充実のため、継続的かつ実効的な財政支援を行うとともに、地方自治体を取り組みやすい制度設計を具体的に示すべきである。加えて、住民が安心して暮らすための消費生活相談窓口を実現するための整備も重要である。

よって、足立区議会は政府に対し、下記事項の早期実現を強く求めるものである。

1 地方自治体の消費者行政充実のため、継続的かつ実効的な財政支援を行うこと。

2 都道府県と区市町村が広域的に連携し、専門性の高い消費生活相談窓口を設置する方策など、地方自治体を取り組みやすい制度枠組みを示すこと。

3 消費生活相談員の地位・待遇の向上が可能となる専門職任用制度を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
(内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)あて)



消費生活相談窓口

介護保険制度の安定的な運営のために国庫負担の引き上げを求める意見書

平成24年度からの介護保険料について、厚生労働省は、65歳以上の保険料が月平均5千円を超えるとの試算を出している。また、さらなる保険料の値上げにつながる介護職員処遇改善交付金の介護報酬への算入も検討されている。

制度の見直しを実施されれば高齢者の生活は一層困難なものになり、全国市長会などの地方からも、国庫負担割合の引き上げを求める声が上がっている。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、高齢者の負担軽減と介護保険制度を維持し、安定的な運営を確保するため、下記事項の早期実現を強く求めるものである。

ものである。

記

1 政府は早急に財源の道筋をつけ、介護保険に対する国庫負担割合を引き上げること。

2 介護報酬の改定にあたっては、介護職員処遇改善交付金を算入しないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて)
(10月24日議決)

用語解説 意見書
区民のみなさんの生活に直接関わることも、それが国や東京都などの仕事の場合は、区だけでは解決できません。
このような場合には、地方自治法に基づき、区議会の意思を「意見書」や「要望書」としてまとめ、国会や大臣・都知事などの関係機関に提出し、問題の積極的な解決を求めています。
また、区議会の意思表明として「決議」を行うこともあります。

特別区道路線の認定

所在地	幅員 (m)	延長 (m)
梅島三丁目地内	4.00	81.09
島根四丁目地内	4.62 ~ 4.65	45.21
中央本町二丁目地内	4.00	72.62
平野一丁目地内	4.00	57.88
保木間四丁目地内	① 6.00 ~ 7.73 ② 4.00	① 228.35 ② 61.23
六町一丁目・加平二丁目地内	16.00	57.55

区管理通路路線の廃止

所在地	幅員 (m)	延長 (m)
中央本町二丁目地内	3.00 ~ 4.00	73.14

意見の分かれた案件(議案37件中13件)

○=賛成 ×=反対

件名	会派名及び結果		会派名				結果
	足立区議会自由民主党	足立区議会公明党	日本共産党足立区議団	足立区議会民主党	足立区議会みんなの党		
平成22年度足立区一般会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	原案認定	
平成22年度足立区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	原案認定	
平成22年度足立区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	原案認定	
平成23年度足立区一般会計補正予算(第2号)	○	○	×	○	○	原案可決	
平成23年度足立区介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	×	○	○	原案可決	
足立区特別区税条例等の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	原案可決	
足立区障がい福祉センター条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	原案可決	
足立区障がい福祉施設条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	原案可決	
足立区障がい者通所支援施設条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	原案可決	
足立区身体障害者大谷田ホーム条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	原案可決	
足立区知的障害者大谷田グループホーム条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	原案可決	
足立区精神障害者自立支援センター条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	原案可決	
足立区立認定こども園条例	○	○	×	○	○	原案可決	

委員会活動

委員会名	日	程	主な内容		
			審査 議案	陳情 請願	報告 その他
総務委員会	8月16日(火)			2	9
	9月29日(木)		10	2	6
区民委員会	8月16日(火)			2	6
	10月14日(金)		3	2	7
産業環境委員会	8月17日(水)			1	7
	10月14日(金)			1	2
厚生委員会	8月17日(水)				10
	10月17日(月)		6	1	11
建設委員会	8月18日(木)				7
	10月18日(火)		9	1	10
文教委員会	8月19日(金)			3	4
	9月29日(木)		1	3	4
議会運営委員会	9月1日(木)				第3回定例会について
	9月21日(水)				
	9月27日(火)				
	9月30日(金)				
交通網・都市基盤整備調査特別委員会	8月29日(月)				2
	10月19日(水)				3
子ども施策調査特別委員会	8月29日(月)			1	4
	10月19日(水)			2	7
災害・オウム対策調査特別委員会	8月30日(火)			4	3
	10月20日(木)			5	4
地域コミュニティ対策調査特別委員会	8月31日(水)				地域活動団体等の連携及び高齢者の独居対策等に関する調査研究について
	10月20日(木)				

本紙に掲載いたしました、代表・一般質問や、議案の内容等は概要です。詳細については12月中旬以降、区議会事務局・区民の声相談課・区立図書館で本会議録をご覧ください。また、ホームページにも掲載いたします。